

**施 策 【1. 子育て、生活支援の充実】**

No.	1-1㉞	項 目	保育所における子育て支援
担当課	保育・幼稚園課	数値目標等	—

**事業概要**

事業	ひとり親家庭児童の保育所の優先入所・保育料の一部軽減
内容	入園調整をする際には、入所選考基準表により各家庭の保育の必要性を指数化し、優先度の高い子どもから入園を決定する。ひとり親家庭については、入所優先度が高くなるよう配慮している。 保育料は、世帯の市民税額に応じて定められているが、ひとり親家庭市民税非課税世帯に該当する場合は、保育料を無料とするなど、経済的負担の軽減を図っている。
対象	母子・父子

**事業実施状況**

今後の取り組み 平成21～27年度		保育所入所基準や、保育料の見直しに努めた。引き続き、入所基準等について見直しに努める。	
	参考 平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 拡充・変更予定事項
取り組み状況	ひとり親家庭世帯について、入所の優先度を引き続き高めた。 ・未婚のひとり親世帯への保育料軽減として、未婚のひとり親は、税法上、寡婦控除が認められていないため、未婚のひとり親への経済的支援策として、寡婦控除を適用した税額を算定したうえで保育料を決定することとした。 (平成27年3月現在) 母子家庭保育料無料児童 822人 母子家庭保育料軽減児童数 168人 全児童数 6,735人 (認定こども園、家庭的保育事業含む)	・ひとり親世帯について、入所の優先度を引き続き高めた。 ・未婚のひとり親世帯への保育料軽減として、未婚のひとり親は、税法上、寡婦控除が認められていないため、未婚のひとり親への経済的支援策として、寡婦控除を適用した税額を算定したうえで保育料を決定することとした。  (平成28年3月現在) ひとり親家庭保育料無料児童 885人 ひとり親家庭保育料軽減児童数 193人 全児童数 7,291人 (認定こども園、地域型保育含む)	・国の制度で、平成28年度から、ひとり親世帯等への優遇措置が拡充された。(市町村民税所得割額77,101円未満の場合は、第一子半額、第二子以降無料など。減免措置は市町村民税所得割額に応じて決定する保育料の階層によって異なる。)
達成度	年度計画を上回る・概ね年度計画どおり・年度計画を下回る		

施 策 【1. 子育て、生活支援の充実】			
No.	1-1①	項 目	保育所における子育て支援
担当課	保育・幼稚園課		数値目標等 松山市子ども・子育て支援事業計画値

### 事業概要

事業	延長保育・病児、病後児保育・一時保育
内容	ひとり親家庭の多様な就業形態に対応した保育サービスを提供していくため、延長保育等の各種の保育サービスの提供に努めている。 (平成27年度から、子ども・子育て支援新制度が開始したことにより、休日保育や夜間保育は、一般保育の中に組み込まれた。)
対象	母子・父子

### 事業実施状況

今後の取り組み 平成21～27年度		実施施設や、定員等の拡大に努めた。	
	参考 平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 拡充・変更予定事項
取り組み 状 況	<b>【まつやま子育てゆめプラン26年度実績】</b> 定 員            目標値 / 実績値 延長保育        1,085人 / 1,350人 休日保育        135人 / 145人 夜間保育        40人 / 20人 病児/病後児保育 12人 / 16人 一時預かり保育 360人 / 350人 特定保育        170人 / 160人 施設数            目標値 / 実績値 延長保育        61箇所 / 61箇所 休日保育        13箇所 / 14箇所 夜間保育        2箇所 / 1箇所 病児/病後児保育 3箇所 / 4箇所 一時預かり保育 36箇所 / 35箇所 特定保育        34箇所 / 32箇所	<b>【松山市子ども・子育て支援事業計画27年度実績】</b> 量の見込み      見込み / 実績値 延長保育        3,257人 / 3,637人 病児・病後児保育 3,800人 / 4,732人  一時預かり事業 実績値 (一般型) 72,511人 (幼稚園型) 96,169人 (余裕活用型) 294人	
達成度	年度計画を上回る・概ね年度計画どおり・年度計画を下回る		

施 策 【1. 子育て、生活支援の充実】			
No.	1-2㉞	項 目	保育所以外における生活支援
担当課	子育て支援課		数値目標等
			—

事業概要	
事業	子育て短期支援事業（短期保護事業・夜間養護事業）
内容	保護者が病気、家庭の事情、冠婚葬祭等の理由により児童を養育することが一時的に困難となった場合や、経済的な理由等により緊急一時的に母親と児童を保護することが必要な場合に、児童養護施設等において、連続7日間以内で児童等の短期保護事業(ショートステイ)・夜間養護事業(トワイライトステイ)を実施している。 なお、市民税非課税世帯に該当するひとり親家庭は、利用者負担金を無料とし、経済的負担の軽減を図っている。
対象	全ての世帯

### 事業実施状況

今後の取り組み 平成21～27年度	事業の周知等に努めるとともに、ひとり親家庭が利用しやすい環境づくりに努めていく。
----------------------	--

	参 考 平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 拡充・変更予定事項
取 組 み 状 況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・父子家庭利用実績 (本人負担金0円) ショートステイ 延べ児童0人、0日 トワイライトステイ 延べ児童0人、0日</li> <li>・母子家庭利用実績 (本人負担金0円) ショートステイ 延べ児童57人・母1人、316日 トワイライトステイ 延べ児童38人、38日</li> <li>・一般世帯利用実績 ショートステイ 延べ児童9人・母0人、50日 トワイライトステイ 延べ児童5人、5日</li> <li>&lt;合計&gt; ショートステイ 延べ児童66人・母1人、366日 トワイライトステイ 延べ児童43人、43日</li> <li>・申請理由 病気・延べ8件 仕事・延べ50件 疲労・延べ24件 緊急一時保護・延べ1件 その他(引越、付添等)・延べ27件</li> <li>・周知方法 広報や「ひとり親家庭のしおり」に掲載し周知に努めている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・父子家庭利用実績 ショートステイ 延べ児童 2人、20日 トワイライトステイ 延べ児童 3人、 3日</li> <li>・母子家庭利用実績 ショートステイ 延べ児童34人・母2人、206日 トワイライトステイ 延べ児童 0人、 0日</li> <li>・一般世帯利用実績 ショートステイ 延べ児童12人、67日 トワイライトステイ 延べ児童 4人、 4日</li> <li>&lt;合計&gt; ショートステイ 延べ児童55人・母2人、300日 トワイライトステイ 延べ児童 4人、 4日</li> <li>・申請理由 病気・延べ 7件 仕事・延べ 7件 疲労・延べ24件 緊急一時保護・延べ 2件 その他(引越、付添等)・延べ 6件</li> <li>・周知方法 広報や「ひとり親家庭のしおり」に掲載し周知に努めている。</li> </ul>	
達成度		年度計画を上回る ・ <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">概ね年度計画どおり</span> ・ 年度計画を下回る	

施 策 【1. 子育て、生活支援の充実】			
No.	1-2⑦	項 目	保育所以外における子育て支援
担当課	子育て支援課	数値目標等	—

事業概要	
事業	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）
内容	保育所・放課後児童クラブ等では対応が困難な保育ニーズ等に対応して、「援助を受けたい者（依頼会員）」と「援助を行いたい者（提供会員）」をセンターに会員として登録し、援助が必要となった場合に両者の斡旋等を行い、援助活動（有料）を実施している。
対象	母子・父子

### 事業実施状況

今後の取り組み 平成21～27年度		ひとり親家庭の多様な就業形態に対応したサービスの拡充に努める。																					
	参考 平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 拡充・変更予定事項																				
取り組み 状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>より使いやすいサービスにするため、利用料の助成制度を開始した。</li> <li>助成制度は、以下のとおり、ひとり親家庭に手厚い内容としている。</li> <li>①ひとり親家庭（児童扶養手当受給者）1箇月5時間まで無料</li> <li>②①以外の家庭 1箇月2時間30分まで無料</li> </ul> <p>平成27年3月末現在</p> <table border="0"> <tr> <td>育児依頼会員総数</td> <td>1,520人</td> </tr> <tr> <td>育児提供会員総数</td> <td>752人</td> </tr> <tr> <td>両方会員</td> <td>32人</td> </tr> <tr> <td>育児延活動件数</td> <td>8,334件</td> </tr> <tr> <td>病児・病後児預かり件数</td> <td>21件</td> </tr> </table>	育児依頼会員総数	1,520人	育児提供会員総数	752人	両方会員	32人	育児延活動件数	8,334件	病児・病後児預かり件数	21件	<ul style="list-style-type: none"> <li>より使いやすいサービスにするため、平成26年度から利用料の助成制度を開始している。</li> <li>助成制度は、以下のとおり、ひとり親家庭に手厚い内容としている。</li> <li>①ひとり親家庭（児童扶養手当受給者）1箇月5時間まで無料</li> <li>②①以外の家庭 1箇月2時間30分まで無料</li> </ul> <p>平成28年3月末現在</p> <table border="0"> <tr> <td>育児依頼会員総数</td> <td>674人</td> </tr> <tr> <td>育児提供会員総数</td> <td>731人</td> </tr> <tr> <td>両方会員</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>育児援助活動件数</td> <td>8,684件</td> </tr> <tr> <td>病児・病後児預かり件数</td> <td>8件</td> </tr> </table>	育児依頼会員総数	674人	育児提供会員総数	731人	両方会員	27人	育児援助活動件数	8,684件	病児・病後児預かり件数	8件	特になし。
育児依頼会員総数	1,520人																						
育児提供会員総数	752人																						
両方会員	32人																						
育児延活動件数	8,334件																						
病児・病後児預かり件数	21件																						
育児依頼会員総数	674人																						
育児提供会員総数	731人																						
両方会員	27人																						
育児援助活動件数	8,684件																						
病児・病後児預かり件数	8件																						
達成度	年度計画を上回る・概ね年度計画どおり・年度計画を下回る																						

施 策 【1. 子育て、生活支援の充実】			
No.	1-2㊦	項 目	保育所以外における子育て支援
担当課	子育て支援課		数値目標等 ー

### 事業概要

事業	児童クラブ運営事業
内容	昼間、就労等により保護者のいない家庭の小学生が、放課後等に遊びを主として過ごせるように、市内98か所の児童クラブ（有料）を設置している。
対象	母子・父子

### 事業実施状況

今後の取り組み 平成21～27年度		施設の拡充や整備の充実に努める。	
	参考 平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 拡充・変更予定事項
取り組み 状 況	<p>平成25年度に引き続き64箇所で開催を実施した。</p> <p>通常の運営と並行して、入会児童の増加により手狭になった20箇所のクラブで増設工事を行った。</p> <p>学校との連携・協力により、増設は全て学校敷地内(余裕教室又はプレハブ)で行った。児童の移動が最小限ですみ、運動場などの遊び場にも近い場所で新たな居場所を確保することができた。</p> <p>また、増設に伴う人材を確保するため、現場スタッフの処遇改善(時給800円→時給840円)を行った。</p> <p>施設数 64箇所 → (増設後) 83箇所 利用児童数 3,536人</p>	<p>平成26年度に行ったクラブ増設工事の結果、平成27年度は83箇所で開催を実施した。</p> <p>通常の運営と並行して、入会児童の増加により手狭になった12箇所の校区で増設工事を行った。</p> <p>学校との連携・協力により、増設は全て学校敷地内(余裕教室又はプレハブ)で行った。児童の移動が最小限ですみ、運動場などの遊び場にも近い場所で新たな居場所を確保することができた。</p> <p>施設数 83箇所 → (増設後) 98箇所 利用児童数 4,099人</p>	<p>平成27年度に行ったクラブ増設工事の結果、平成28年度は98箇所で開催を実施している。</p> <p>通常の運営と並行して、入会児童の増加により手狭になった4箇所のクラブを増設するとともに、新たに1箇所のクラブを建設する予定である。</p> <p>また、保護者の多様な就労形態に対応するべく、これまで朝8時から夜18時までだった開所時間を延長し、準備が整ったクラブから順次、朝7時30分から夜19時まで開所できるよう、開所時間の延長制度を導入する予定である。</p> <p>施設数 98箇所 → (増設後) 103箇所(見込) 利用児童数 4,726人</p>
達成度	年度計画を上回る・概ね年度計画どおり・年度計画を下回る		

**施 策 【1. 子育て、生活支援の充実】**

No.	1-3㉞	項 目	生活支援
-----	------	-----	------

担当課	子育て支援課	数値目標等	—
-----	--------	-------	---

**事業概要**

事業	日常生活支援事業
内容	ひとり親家庭等において保護者が疾病等により、一時的に生活援助が必要な場合、1回2時間、年間7日以内で生活支援をおこなう者を利用希望者の居宅に派遣（有料）している。 なお、市民税非課税世帯に該当する母子家庭は、利用者負担金を無料とし、経済的負担の軽減を図っている。

対象	母子・父子・寡婦
----	----------

**事業実施状況**

今後の取り組み 平成21～27年度	事業の周知に努めるとともに、利用しやすい環境整備に努める。
----------------------	-------------------------------

	参考 平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 拡充・変更予定事項
取り組み 状 況	・利用件数 6件(12時間) うち父子家庭 0件	利用件数 3件(6時間) 利用世帯 父子家庭 1件	
達成度		年度計画を上回る ・ 概ね年度計画どおり ・ 年度計画を下回る	

**施策** 【1. 子育て、生活支援の充実】

No.	1-3①	項目	生活支援
-----	------	----	------

担当課	子育て支援課	数値目標等	—
-----	--------	-------	---

**事業概要**

事業	母子生活支援施設整備事業
内容	母子家庭の母と18歳未満の児童又はこれに準じる事情のある母子が安心して生活をしていくことができるように、母子生活支援施設である松山市小栗寮への入所を実施し、自立促進のための生活支援を行っている。
対象	母子

**事業実施状況**

今後の取り組み 平成21～27年度	施設が老朽化しているため、耐震工事等の整備について検討していく。
----------------------	----------------------------------

	参考 平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 拡充・変更予定事項
取り組み 状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の耐震補強工事計画について関係各課で協議を引き続き行った。</li> <li>小栗寮職員が入所世帯の母と個別面談を実施し、世帯の状況を把握し、世帯ごとに自立に向けた今後の方針を作成した。</li> </ul> 入居世帯（H27年3月末時点） 7世帯（16名）	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の耐震補強及び改修工事について関係課等と協議を進め、平成28年度から約1年間かけて工事を実施する予定。</li> <li>小栗寮職員が入所世帯の母と個別面談を実施し、世帯の状況を把握し、世帯ごとに自立に向けた今後の方針を作成した。</li> </ul> 入居世帯（H28年3月末時点） 6世帯（14名）	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年10月から工事着工予定。</li> </ul>
達成度	年度計画を上回る ・ 概ね年度計画どおり ・ 年度計画を下回る		

施 策 【1. 子育て、生活支援の充実】			
No.	1-3㊦	項 目	生活支援
担当課	住宅課	数値目標等	—

### 事業概要

事業	市営住宅への入居
内容	母子家庭については、市営住宅の入居申込みにあたり、希望団地を通常2団地までとしているところを3団地に拡大している。
対象	母子

### 事業実施状況

今後の取り組み 平成21～27年度		平成26年度から定期募集に加え臨時募集を開始し、母子家庭等に対して優遇を行い案内している。	
	参考 平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 拡充・変更予定事項
取り組み 状況	「定期募集」 入居申込数 505世帯 (母子世帯数) 109世帯	「定期募集」 入居申込数 571世帯 (母子世帯数) 71世帯	平成26年度、27年度と同様に、母子家庭等に対して優遇した定期募集と臨時募集を行う。
	入居世帯数 95世帯 (母子世帯数) 32世帯	入居世帯数 91世帯 (母子世帯数) 28世帯	
	「臨時募集」 入居申込数 68世帯 (母子世帯数) 14世帯	「臨時募集」 入居申込数 33世帯 (母子世帯数) 11世帯	
	入居世帯数 18世帯 (母子世帯数) 7世帯	入居世帯数 7世帯 (母子世帯数) 4世帯	
達成度	年度計画を上回る・概ね年度計画どおり・年度計画を下回る		

施 策 【2. 就業支援の充実】			
No.	2-1⑦	項 目	能力向上のための支援
担当課	子育て支援課	数値目標等	利用者数25人

### 事業概要

事業	自立支援教育訓練給付金支給事業
内容	母子家庭の母、父子家庭の父が、職業能力開発の教育訓練講座（訪問介護員・医療事務技能等）を受講した場合、受講料の一部（20%）について助成し、自立の促進を図っている。
対象	母子・父子

### 事業実施状況

今後の取り組み 平成21～27年度		事業の周知等を図り、利用の拡大に努めていく。	
	参考 平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 拡充・変更予定事項
取り組み 状況	<p>事業終了者数3人 就業者数3人（就業率 100%）</p> <p>主な受講講座は3人中、介護福祉士実務者研修講座が1人、介護技術講習会が2人。講座終了後の就業状況については、事業終了者数3人が介護事業所など関連企業に就職している。</p> <p>広報活動としては、児童扶養手当現況届けの際にパンフレットを配布、公共職業安定所と案内等の面で連携している。地域経済課で行っている市資格取得等助成金事業との併用が可能のため、最大で受講料の6割負担で受講できることから利便性が拡大されている。</p> <p>25年度からは、母子家庭の母だけではなく、父子家庭の父も対象となった。高等職業訓練促進給付金支給事業とは異なり、短期間で資格取得を目指す方への就業支援メニューとして有効であると考え引き続き実施する。</p>	<p>事業終了者数6人 就業者数4人（就業率 67%）</p> <p>主な受講講座は6人中、介護職員初任者研修が5人、医療事務講座が1人。講座終了後の就業状況については、事業終了者数4人が介護事業所など関連企業に就職している。</p> <p>広報活動としては、児童扶養手当現況届けの際にパンフレットを配布、公共職業安定所と案内等の面で連携している。地域経済課で行っている市資格取得等助成金事業との併用が可能のため、最大で受講料の6割負担で受講できることから利便性が拡大されている。</p> <p>25年度からは、母子家庭の母だけではなく、父子家庭の父も対象となった。高等職業訓練促進給付金支給事業とは異なり、短期間で資格取得を目指す方への就業支援メニューとして有効であると考え引き続き実施する。</p>	<p>松山市母子家庭等自立教育訓練給付金支給事業実施要綱の一部を改正し、支給額が受講料の「20%」から「60%」に、支給上限額が「10万円」から「20万円」に、支給下限額が「4,000円」から「1万2,000円」に改め実施する。</p>
達成度	年度計画を上回る・概ね年度計画どおり・ <span style="border: 1px solid black;">年度計画を下回る</span>		

施 策 【2. 就業支援の充実】			
No.	2-1①	項 目	能力向上のための支援
担当課	子育て支援課		数値目標等 利用者数50人

### 事業概要

事業	高等職業訓練促進給付金等支給事業
内容	母子家庭の母、父子家庭の父が、専門的な資格取得（看護師、介護福祉士、保育士等）を目指して2年以上の専門学校等に通り、資格の取得が見込まれる場合に一定期間、生活資金として給付金を支給し、自立の促進を図っている。
対象	母子・父子

### 事業実施状況

今後の取り組み 平成21～27年度	事業の周知等を図り、利用の拡大に努めていく。
----------------------	------------------------

	参考 平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 拡充・変更予定事項
取り組み 状況	<p>利用人数(受給者数)52人 (24年度からの継続受給:34人、新規受給:18人)</p> <p>・修了者数 25人 (うち就業者数 23人、就業率92%)</p> <p>・27年度への継続者数 27人</p> <p>修学の全期間を対象として訓練給付金を支給する時限措置が、23年度末で終了し、24年度からは支給対象期間が最長3年に制度変更され、25年度からは支給対象期間が最長2年に制度変更された。受給者の主な資格は、利用者の約60%が看護師で、鍼灸師、保育士、栄養士などである。また25年度からは、母子家庭の母だけでなく、父子家庭の父も対象となった。</p> <p>広報活動としては、児童扶養手当現況届受付の際にパンフレットを配布し、年に一度広報紙に情報掲載をしている。</p> <p>修業終了後の資格取得や就業状況について追跡調査を実施した結果、事業終了者25人中、23人が医療機関など資格を活かした企業に就業している。</p>	<p>利用人数(受給者数)29人 (26年度からの継続受給:17人、新規受給:12人)</p> <p>・修了者数 17人 (うち就業者数 13人、就業率76%)</p> <p>・28年度への継続者数 17人</p> <p>修学の全期間を対象として訓練給付金を支給する時限措置が、23年度末で終了し、24年度からは支給対象期間が最長3年に制度変更され、25年度からは支給対象期間が最長2年に制度変更された。受給者の主な資格は、利用者の約60%が看護師で、鍼灸師、保育士、栄養士などである。また25年度からは、母子家庭の母だけでなく、父子家庭の父も対象となった。</p> <p>広報活動としては、児童扶養手当現況届受付の際にパンフレットを配布し、年に一度広報紙に情報掲載をしている。</p> <p>修業終了後の資格取得や就業状況について追跡調査を実施した結果、事業終了者13人中、8人が医療機関など資格を活かした企業に就業している。</p>	<p>松山市母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給事業実施要綱の一部を改正し、通信制「不可」から、養成機関が遠隔地又は就労など、やむを得ない場合は「可」に、就業期間が「2年以上」から「1年以上」に、対象資格は看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士ほか14資格に、支給対象期間が「上限24カ月」から「上限48カ月」(内、12カ月は市単独事業)とする。</p>
達成度	年度計画を上回る ・ 概ね年度計画通り ・ 年度計画を下回る		

施 策 【2. 就業支援の充実】			
No.	2-1㊦	項 目	能力向上のための支援
担当課	子育て支援課	数値目標等	PC講習 20 人 訪問介護養成講習 20 人

### 事業概要

事業	就業支援講習会の開催
内容	ひとり親家庭の父母とその子もしくは寡婦を対象に、パソコン講習・訪問介護員（ヘルパー2 級）養成講習会等、就労に際して必要な知識や技能を身に付ける講習を実施している。
対象	母子・父子・寡婦とその子

### 事業実施状況

今後の取り組み 平成21～27年度	実施科目の見直しなどについて検討し、利用者の拡大に努めていく。
----------------------	---------------------------------

	参考 平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 拡充・変更予定事項
取り組み 状 況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パソコン講座 19人(内、就業者5人)</li> <li>・介護職員初任者研修 5人(内、就業者4人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パソコン講座 9人(内、就業者3人)</li> <li>・介護職員初任者研修 6人(内、就業者3人)</li> </ul>	
達成度		年度計画を上回る・概ね年度計画どおり・ <span style="border: 1px solid black;">年度計画を下回る</span>	

施 策 【2. 就業支援の充実】			
No.	2-2⑦	項 目	就業機会の創出支援
担当課	子育て支援課	数値目標等	策定件数20件

### 事業概要

事業	自立支援プログラム策定事業
内容	児童扶養手当受給者の自立を促進するために、プログラム策定員が個々の状況に応じた自立支援プログラムを作成し、ハローワーク等と連携して継続的な自立・就労支援を行っている。
対象	母子・父子

### 事業実施状況

	今後の取り組み 平成21～27年度	事業の周知等に努め、利用の拡大に努めていく。	
	参考 平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 拡充予定・変更予定事項
取り組み 状況	<p>策定件数 2件（就労件数 1件）</p> <p>広報活動としては、児童扶養手当現況届受付の際にパンフレットを配布したり、ハローワークとの連携強化に向け担当者の意見交換情報共有をしている。</p> <p>他の就労支援事業（高等職業訓練促進給付金等事業や自立支援教育訓練給付金事業）の終了者で、就業に至らない利用者には本事業を利用することで就業に繋がるよう促している。</p> <p>昨今の就業支援メニューの充実や、パートであれば本事業で期間を限って集中的に就労活動するより、自分のペースで就労活動したいというニーズのギャップ等により実績が伸び悩んでいるものと思われるが、集中的な就業支援ができる点では有効的な就業支援事業の一つであることから引き続き実施する。</p>	<p>策定件数 1件（就労件数 1件）</p> <p>広報活動としては、児童扶養手当現況届受付の際にパンフレットを配布したり、ハローワークとの連携強化に向け担当者の意見交換情報共有をしている。</p> <p>他の就労支援事業（高等職業訓練促進給付金等事業や自立支援教育訓練給付金事業）の終了者で、就業に至らない利用者には本事業を利用することで就業に繋がるよう促している。</p> <p>昨今の就業支援メニューの充実や、パートであれば本事業で期間を限って集中的に就労活動するより、自分のペースで就労活動したいというニーズのギャップ等により実績が伸び悩んでいるものと思われるが、集中的な就業支援ができる点では有効的な就業支援事業の一つであることから引き続き実施する。</p>	
達成度	年度計画を上回る・概ね年度計画通り・ <span style="border: 1px solid black;">年度計画を下回る</span>		

施 策 【2. 就業支援の充実】			
No.	2-2①	項 目	就業機会の創出支援
担当課	地域経済課	数値目標等	—

### 事業概要

事業	松山市テレワーク在宅就労促進
内容	テレワークを導入し、就労困難者を在宅にて雇用又は請負契約する事業所及び、左記事業者にてテレワークを発注する事業者に対し奨励金を支給することで、就労困難者（ひとり親家庭や障害者など）の雇用機会の創出及び拡大を図っている。
対象	母子・父子・寡婦

### 事業実施状況

今後の取り組み 平成21～27年度	事業の周知等を図り、就職困難者（ひとり親家庭や障害者など）や女性の雇用機会の創出拡大・定着強化に努めていく。
----------------------	--

	参考 平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 拡充・変更予定事項
取り組み 状況	<p>&lt;テレワーク業務創出・育成事業&gt; テレワークの更なる拡大のため常用雇用やパートや個人請負等で就業させる事業所に対して就労奨励金を、テレワーク業務の受注量の安定的確保のため発注先に対する発注奨励金を交付した。 指定事業所 5社（就労奨励金交付件数 5社・27名） 発注奨励金交付件数 14件</p> <p>&lt;ひとり親家庭等在宅就業支援事業&gt; ひとり親家庭をはじめとする在宅でしか働くことの出来ない方を対象に、ITを活用した在宅就業訓練を実施することで雇用機会の創出及び所得向上に取り組んだ。 平成26年12月に42名、平成27年3月に44名の訓練生が訓練を修了。</p>	<p>&lt;テレワーク業務創出・育成事業&gt; テレワークの更なる拡大のため常用雇用やパートや個人請負等で就業させる事業所に対して就労奨励金を、テレワーク業務の受注量の安定的確保のため発注先に対する発注奨励金を交付した。 指定事業所 5社（就労奨励金交付件数 4社・41名） 発注奨励金交付件数 15件</p> <p>&lt;女性のための在宅就業支援事業&gt; 市内女性の雇用機会の創出、所得向上を目指し、在宅就労者が行う在宅業務の受注開拓、品質管理及び在宅就業者の募集・選定・管理・報酬の支払いを行った。 平成27年度事業での女性在宅ワーカーの登録数は258名。</p>	平成28年度においては平成27年度に引き続き、テレワーク業務創出・育成事業、女性のための在宅就業支援事業に取り組んでいる。
達成度		年度計画を上回る・概ね年度計画どおり・年度計画を下回る	

施 策 【3. 経済的支援の充実】			
No.	3-1㉞	項 目	経済的支援
担当課	子育て支援課		数値目標等
			—

### 事業概要

事業	児童扶養手当支給事業
内容	母子家庭の生活の安定と自立を促し、児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当を支給している。

対象	母子
----	----

### 事業実施状況

今後の取り組み 平成21～27年度	現況届の時の本人との面接や公簿上の調査等を通じて事業の適正な執行に努めながら継続していく。
----------------------	---

	参考 平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 拡充・変更予定事項
取り組み 状 況	児童扶養手当受給資格者 6,253人  うち 手当全部支給者 3,608人 手当一部支給者 2,263人 手当支給停止者 382人	児童扶養手当受給資格者 6,131人  うち 手当全部支給者 3,386人 手当一部支給者 2,360人 手当支給停止者 385人	
達成度		年度計画を上回る・概ね年度計画どおり・年度計画を下回る	

施 策 【3. 経済的支援の充実】			
No.	3-1㊦	項 目	経済的支援
担当課	子育て支援課	数値目標等	—

### 事業概要

事業	ひとり親家庭医療費助成事業
内容	ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図るために、保険診療による医療費の自己負担分を助成している。
対象	ひとり親家庭

### 事業実施状況

今後の取り組み 平成21～27年度		事業の適正な執行に努めながら継続していく。	
	参考 平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 拡充・変更予定事項
取り組み 状 況	受給対象者 17,245 人 (7,554 世帯)	受給対象者 15,924 人 (6,975 世帯)	
達成度	年度計画を上回る・概ね年度計画どおり・年度計画を下回る		

施 策 【3. 経済的支援の充実】			
No.	3-1㊦	項 目	経済的支援
担当課	学校教育課	数値目標等	—

### 事業概要

事業	就学の援助
内容	児童扶養手当受給者等を対象に、経済的な理由で小・中学校に児童・生徒を修学させることが困難な保護者に対して、学用品費・給食費などの援助を行い、義務教育の円滑な実施を図っている。
対象	母子・父子

### 事業実施状況

	今後の取り組み 平成21～27年度	母子家庭を含め、適正な援助に努めながら事業を継続していく。	
	参考 平成26年度 実績	平成27年度 実績	28年度 拡充・変更予定事項
取り組み 状 況	ひとり親家庭 就学援助認定児童数（小学生） 2,208 人 就学援助認定生徒数（中学生） 1,395 人	ひとり親家庭 就学援助認定児童数（小学生） 2,177 人 就学援助認定生徒数（中学生） 1,443 人	
達成度	年度計画を上回る・概ね年度計画どおり・年度計画を下回る		

施 策 【3. 経済的支援の充実】			
No.	3-1㊦	項 目	経済的支援
担当課	子育て支援課		数値目標等
			—

**事業概要**

事業	母子寡婦福祉資金貸付事業
内容	母子家庭又は寡婦に対して、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、その扶養している児童の福祉を増進するため、12種類の資金の貸付を行っている。
対象	母子・寡婦

**事業実施状況**

<b>今後の取り組み</b> 平成21～27年度	適正な審査や、貸付および滞納金の徴収強化に努めながら事業を継続していく。
-----------------------------	--------------------------------------

	参考 平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 拡充予定・変更予定事項
取り組み 状 況	(貸付実績) 事業開始 1件 修学資金 255件 技能修得資金 25件 修業資金 12件 就職支度 0件 生活資金 7件 住宅資金 0件 転宅資金 2件 就学支度資金 78件 医療介護資金 0件 合 計 379件 (内、新規貸付178件)	(貸付実績) 事業開始 0件 修学資金 195件 技能修得資金 22件 修業資金 18件 就職支度 0件 生活資金 17件 住宅資金 0件 転宅資金 9件 就学支度資金 108件 医療介護資金 0件 合 計 369件 (内、新規貸付188件)	
	(徴収率) 25年度; 53.1% → 26年度; 50.8%	(徴収率) 26年度; 50.8% → 27年度; 50.2%	
達成度	年度計画を上回る・概ね年度計画どおり・年度計画を下回る		

施 策 【4. 相談体制と情報提供の強化】			
No.	4-1㉞	項 目	相談機能の充実
担当課	子育て支援課	数値目標等	—

### 事業概要

事業	母子父子自立支援員・弁護士による相談の充実
内容	ひとり親家庭の父母や寡婦を対象に、生活・住居・子どもの養育や教育等について総合的な相談等を行っている。また、法律知識を要する専門的な相談に対しては、弁護士による相談を行っている。
対象	母子・父子・寡婦

### 事業実施状況

今後の取り組み 平成21～27年度		相談者への適切な助言・対応に努めながら円滑な相談を継続していく。	
	参考 平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 拡充・変更予定事項
取り組み 状況	(母子父子自立支援員) 相談処理件数 3, 107件 (弁護士) 相談件数 0件	(母子父子自立支援員) 相談処理件数 2, 276件 (弁護士) 相談件数 0件	
達成度	年度計画を上回る・概ね年度計画どおり・年度計画を下回る		

**施 策** 【4. 相談体制と情報提供の強化】

No.	4-1①	項 目	相談機能の充実
担当課	子育て支援課	数値目標等	—

**事業概要**

事業	養育費確保の促進
内容	母子家庭を対象に母子父子自立支援員が、情報提供や助言を行い、状況に応じ弁護士による法律相談の紹介を行うなど養育費確保の促進に努めている。また、父子家庭に対する養育費確保の相談は父子相談員が行っている。
対象	母子・父子

**事業実施状況**

今後の取り組み 平成21～27年度		養育費確保に関する啓発や、より専門性の高い養育費相談業務の充実に努めていく。	
	参考 平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 拡充予定・変更予定事項
取り組み 状 況	<p>養育費相談事業において、養育費確保の専門相談窓口の設置や養育費確保等の普及・啓発活動に取り組んだ。</p> <p>専門相談件数 1件 婦人相談件数 51件</p> <p>婦人相談事業において、養育費の算定方法（参考）や手続きについて回答していることにより、専門相談員による件数が減少。</p>	<p>養育費相談事業において、養育費確保の専門相談窓口の設置や養育費確保等の普及・啓発活動に取り組んだ。</p> <p>専門相談件数 0件 婦人相談件数 41件</p> <p>婦人相談事業において、養育費の算定方法（参考）や手続きについて回答していることにより、専門相談員による件数が減少。</p>	
達成度	年度計画を上回る・概ね年度計画どおり・ <span style="border: 1px solid black;">年度計画を下回る</span>		

施 策 【4. 相談体制と情報提供の強化】			
No.	4-1㊦	項 目	相談機能の充実
担当課	子育て支援課	数値目標等	—

### 事業概要

事業	父子相談員による相談機能の充実
内容	父子家庭を対象に生活・子どもの養育や教育等、父子家庭が抱える問題についての相談を行っている。
対象	父子

### 事業実施状況

今後の取り組み 平成21～27年度	相談者への適切な助言・対応に努めながら円滑な相談を継続していく。
----------------------	----------------------------------

	参考 平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 拡充・変更予定事項
取り組み 状 況	相談件数 21件	相談件数 109件	
達成度		年度計画を上回る・概ね年度計画どおり・年度計画を下回る	

施 策 【4. 相談体制と情報提供の強化】			
No.	4-1㊦	項 目	相談機能の充実
担当課	子ども総合相談センター事務所	数値目標等	—

### 事業概要

事業	子育て支援相談の充実
内容	子どもに関する総合相談窓口として、さまざまな相談に迅速に対応するとともに、保護者が、家庭環境の変化等により、児童の健全育成に影響が生じないよう必要に応じて、養育支援訪問事業等を通じて心のケア等について対応している。
対象	母子・父子

### 事業実施状況

今後の取り組み 平成21～27年度		子育て支援相談機能を強化するため、愛媛県福祉総合支援センター（児童相談所）及び当市の関係部局等間での情報交換や連携強化に努めていく。	
	参考 平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度以降拡充・変更予定事項
取り組み 状況	支援を必要とする子どもの数 1,648人 養育支援家庭訪問を受けた子どもの実人数 980人 （内、ひとり親家庭の子ども 485人 （49.5%）） 養育支援家庭訪問を行った延回数 4,994回	支援を必要とする子どもの数 1,640人 養育支援家庭訪問を受けた子どもの実人数 941人 （うち、ひとり親家庭の子ども 446人（47.4%）） 養育支援家庭訪問を行った延回数 4,708回	0歳から18歳までの子育て、虐待、いじめ、不登校、問題行動などの子どもに関するさまざまな相談窓口として、関係部局・関係機関との連携をより強化し、情報の集約と漏れのないセーフティネットを張り巡らせ、子どもに関するさまざまな相談へ迅速かつ的確に対応する。 また、特に養育支援が必要な家庭に対し、子どもが健全に成長できるよう保健師、保育士等が継続して訪問し、養育に関する助言や相談など、保護者や子どもの心のケアを行う。
達成度			

**施 策 【4. 相談体制と情報提供の強化】**

No.	4-2⑦	項 目	情報提供の充実・関係機関団体との連携強化
-----	------	-----	----------------------

担当課	子育て支援課及び関係各課	数値目標等	—
-----	--------------	-------	---

**事業概要**

事業	情報提供の充実
内容	「ひとり親家庭のしおり」を市の関係窓口等に配布するとともに、市ホームページで各種制度の周知広報に努める。また、離婚届提出時に保険、年金、各手当等の受給手続きに漏れがないようチラシによる案内も行っている。
対象	母子・父子・寡婦

**事業実施状況**

今後の取り組み 平成21～27年度	より分かりやすく、積極的な情報提供に努めていく。
----------------------	--------------------------

	参考 平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度以降 拡充・変更予定事項
取り組み 状 況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域保育所に関する情報や求職者向け無料セミナー等の開催案内を市のホームページに掲載した。</li> <li>・「ひとり親家庭のしおり」を児童扶養手当の現況届け時に全員に配布を行い制度の周知広報に努めた。 配布数 約9,000部</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域保育所に関する情報や求職者向け無料セミナー等の開催案内を市のホームページに掲載した。</li> <li>・「ひとり親家庭のしおり」を児童扶養手当の現況届け時に全員に配布を行い制度の周知広報に努めた。 配布数 約9,000部</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・冊子のサイズをバックに収納できるサイズに小型化するなど、掲載内容も含め検討を進めていく。</li> </ul>
達成度		年度計画を上回る・概ね年度計画どおり・年度計画を下回る	

施 策 【4. 相談体制と情報提供の強化】			
No.	4-2①	項 目	情報提供の充実・関係機関団体との連携強化
担当課	子育て支援課・生活福祉総務課		数値目標等
			—

### 事業概要

事業	民生児童委員との連携強化
内容	民生児童委員が地域の母子家庭等に対し相談に応じ、福祉制度の紹介や関係資料の作成を行うとともに、関係機関との連携を図っている。
対象	母子・父子・寡婦

### 事業実施状況

<b>今後の取り組み</b> 平成21～27年度	母子家庭等に関する施策について当市の福祉事務所や関係機関等との連携強化に努めるとともに、情報提供をより充実させるよう努める。
-----------------------------	--

	参考 平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度以降 拡充・変更予定事項
取り組み 状 況	児童扶養手当申請時の家庭状況の申し立て内容の事実確認や母子寡婦福祉資金貸付申請時の母子及び保証人に関する意見書の作成について民生児童委員に依頼するなど、連携のもとに母子家庭等の支援に取り組んだ。	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;">           特に記載すべき事項なし         </div>	
達成度			

施 策 【4. 相談体制と情報提供の強化】			
No.	4-2㊦	項 目	情報提供の充実・関係機関団体との連携強化
担当課	子育て支援課		数値目標等
			—

### 事業概要

事業	関係機関・団体との連携強化
内容	児童相談所、婦人相談所、母子福祉団体、子育て関係団体等と連携し母子家庭等の自立支援や児童の健全育成に努めている。
対象	母子・父子・寡婦

### 事業実施状況

今後の取り組み 平成21～27年度	母子家庭等の施策において関係機関・団体との情報交換や連携強化を行い、連携事業のあり方についてより充実するよう検討していく。
----------------------	---

	参考 平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 拡充予定・変更予定事項
取り組み 状 況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県市福祉事務所職員研修会や家庭相談員連絡協議会、四国ブロック母子自立支援員研修会に出席し、関係機関との連携等について学んだ。</li> <li>・愛媛県婦人相談所や愛媛県男女共同参画センター、警察と連携し、DV 被害者の支援に取り組んだ。</li> <li>母子婦人児童相談室でのDV被害に関する取り扱い延べ 件数 403件</li> <li>・さまざまな角度から検討を要する個別の支援事案については、警察や学校、児童相談所などの関係機関が随時参集し、出来る限りの支援策について協議し、連携して取り組んだ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県市福祉事務所職員研修会や家庭相談員連絡協議会、四国ブロック母子自立支援員研修会に出席し、関係機関との連携等について学んだ。</li> <li>・愛媛県総合福祉支援センターや愛媛県男女共同参画センター、警察と連携し、DV 被害者の支援に取り組んだ。</li> <li>母子婦人児童相談室でのDV被害に関する取り扱い延べ 件数381件</li> <li>・さまざまな角度から検討を要する個別の支援事案については、警察や学校、児童相談所などの関係機関が随時参集し、出来る限りの支援策について協議し、連携して取り組んだ。</li> </ul>	
達成度		年度計画を上回る ・ 概ね年度計画どおり ・ 年度計画を下回る	